様式第3号（第3条関係）

（あて先）岐阜市長

（表　面）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 社会福祉法人定款変更認可申請書 | | | | | |
| 申  請  者 | 主たる事務所  の 所 在 地 | |  | | |
| ふ　り　が　な  名　　　　称 | |  | | |
| 理事長の氏名 | |  | | |
| 申 請 年 月 日 | |  | | | |
| 定  款  変  更  の  内  容  及  び  理  由 | 内　　　　　　　　　　　　　　　容 | | | | 理　　　由 |
| 変　更　前　の　条　文 | | | 変　更　後　の　条　文 |
|  | | |  |  |

（裏　面）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 定  款  変  更  の  内  容  及  び  理  由 | 内　　　　　　　　　　　　　　　容 | | 理　　　由 |
| 変　更　前　の　条　文 | 変　更　後　の　条　文 |
|  |  |  |

様式第4号（第4条関係）

備考　1　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

　　　　　なお、変更前の条文と変更後の条文を対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えない。

　 2　この申請書には、社会福祉法施行規則第3条第1項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、

同条第2項又は第3項に規定する書類を添付すること。

（あて先）岐阜市長

（表　面）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 社会福祉法人定款変更届出書 | | | | | |
| 届  出  者 | 主たる事務所  の 所 在 地 | |  | | |
| ふ　り　が　な  名　　　　称 | |  | | |
| 理事長の氏名 | |  | | |
| 届 出 年 月 日 | |  | | | |
| 定  款  変  更  の  内  容  及  び  理  由 | 内　　　　　　　　　　　　　　　容 | | | | 理　　　由 |
| 変　更　前　の　条　文 | | | 変　更　後　の　条　文 |
|  | | |  |  |

（裏　面）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 定  款  変  更  の  内  容  及  び  理  由 | 内　　　　　　　　　　　　　　　容 | | 理　　　由 |
| 変　更　前　の　条　文 | 変　更　後　の　条　文 |
|  |  |  |

備考　1　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙の枚数を増加し、この様式に準じた届出書を作成すること。

　　　　　なお、変更前の条文と変更後の条文を対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えない。

　　　2　この申請書には、社会福祉法施行規則第3条第1項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、

同条第2項に規定する書類を添付すること。

様式第20号（第18条関係）

（あて先）岐阜市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基本財産担保提供承認申請書 | | |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふ　り　が　な  名　　　　称 |  |
| 理事長の氏名 |  |
| 申　請　年　月　日 | |  |
| 資金借入れの  理由 |  | |
| 借入金で行う  事業の概要 |  | |
| 資金計画 |  | |
| 担保提供に係る借入金 | 借　入　先 |  |
| 借　入　金　額 |  |
| 借　入　期　間 |  |
| 借　入　利　息 |  |
| 償　還　方　法 |  |
| 償　還　計　画 |  |
| 担保物件 |  | |

備考　1　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

2　償還計画の欄には、償還についての年次計画を記載するとともに、その償還財源を明記すること。

3　担保物件の欄には、担保に供する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積びにその具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びにその具体的な用途を記載すること。

なお、既に担保に供している物件をさらに担保に供するときは、その旨を附記すること。

4　この申請書には、次の書類を添附すること。

(１)　定款に定める手続を経たことを証明する書類

(２)　財産目録

(３)　償還財源として寄付を予定している場合は、法人と寄付者の間の贈与契約書の写

5　この申請書の提出部数は、正本１通、副本１通とすること。

6　資金借入れ以外の理由で、基本財産を担保に供する場合には、この様式によらないで、適宜申請書を作成すること。